



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 飯田産業

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画部長

(氏名) 千葉 雄二郎

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	92,018	10.3	8,065	△16.4	7,576	△18.0	4,180	△29.5
23年4月期第3四半期	83,428	9.7	9,648	33.8	9,235	33.8	5,931	45.3

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 4,155百万円 (△13.8%) 23年4月期第3四半期 4,822百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	70.28	—
23年4月期第3四半期	99.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	118,816	48,851	40.8
23年4月期	107,048	46,242	42.9

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 48,476百万円 23年4月期 45,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年4月期	—	13.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	18.0	14,230	1.4	14,000	4.8	8,300	0.0	139.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期3Q	60,000,000 株	23年4月期	60,000,000 株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	520,465 株	23年4月期	520,367 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期3Q	59,479,614 株	23年4月期3Q	59,479,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
その他業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米における政府債務問題や経済に対する先行きの不透明感の影響によって、国際金融・資本市場に不安が根強い中で、アジア経済においても、各国の金融引き締めや欧米向け輸出の減速などによって景気の減速傾向が進む中で、タイにおける洪水被害によってサプライチェーンの混乱も加わり、米ドル不安・ユーロ不安によって円高基調が一層進むなどの厳しい対外環境の中でありましたが、国内の民間需要が個人消費・設備投資の増加などによって堅調に推移したものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱による部品不足により自動車・電気製品の輸出が落ち込み、実質GDP成長率は、前四半期の平成23年7月～9月期はプラス成長でありましたが、平成23年10～12月期は、再びマイナス成長となりました（平成24年3月8日内閣府発表「2011（平成23）年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

日本経済は、依然として緩やかなデフレ状況にあるものの、個人消費・設備投資は堅調に推移しており、復興需要の顕在化などによって国内需要を中心として景気回復を維持すると思われませんが、国際的には欧米の政府債務問題・金融資本市場の不安や、世界的な景気後退の懸念が深刻化してきており、先行きが不透明な状況が続いています。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成23年5月は前年実績を下回ったものの、8月まで前年実績を上回り、新設住宅の牽引役として、実績を挙げてきました。その後、住宅版エコポイント制度の廃止・復活、フラット35Sの金利引下げの廃止・復活がある中、9月、10月と前年実績を下回りましたが、11月以降においては、新設住宅着工戸数（総数）は、前年実績を下回ったものの、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、1月まで前年実績を上回りました。

このような環境下、当社は、販売競争が厳しくなってくる中、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制、低価格帯の供給及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第3四半期連結累計期間における決済棟数は、2,735棟となり、売上高は84,915百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当連結累計期間における決済戸数は、108戸となり、売上高は2,779百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、92,018百万円、営業利益は8,065百万円、経常利益は7,576百万円、四半期純利益は4,180百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較では、売上高は10.3%増加し、営業利益は16.4%、経常利益は18.0%、四半期純利益においては29.5%と各々減益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,768百万円増加し、118,816百万円となりました。これは主に現金及び預金が368百万円、営業貸付金及び営業未収金が1,241百万円、たな卸資産が10,635百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,159百万円増加し、69,965百万円となりました。これは主に未払法人税等が2,340百万円減少したものの、短期借入金が9,669百万円、長期借入金が2,787百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,609百万円増加し、48,851百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,633百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間の業績は予想通り推移しており、平成23年6月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社の四半期毎の業績の推移は、過去の実績によれば、上半期と下半期を比較すると、上半期においては、契約数・売上高が少なくなり、下半期においては契約数・売上高が上半期に比べて大きくなる季節変動傾向があります。上半期の契約数・売上高の通期の過去の実績に占める割合は、約40%台となっております。また、四半期毎に比較すると、第4四半期においては契約数・売上高が他の四半期に比べて大きくなる季節変動傾向があります。なお、第4四半期の契約数・売上高の通期の過去の実績に占める割合は約30%台となっておりますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により変動する可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,545,439	28,914,291
売掛金	7,733	5,233
営業貸付金及び営業未収金	9,622,488	10,864,357
たな卸資産	45,541,683	56,176,701
その他	1,600,401	1,205,456
貸倒引当金	△11,389	△9,629
流動資産合計	85,306,357	97,156,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,346,047	7,343,275
機械装置及び運搬具(純額)	89,425	82,323
土地	8,595,563	8,872,983
建設仮勘定	122,559	59,137
その他(純額)	1,029,684	1,039,425
有形固定資産合計	17,183,280	17,397,145
無形固定資産	170,692	135,227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870,686	3,443,460
その他	623,479	790,265
貸倒引当金	△106,179	△105,976
投資その他の資産合計	4,387,985	4,127,750
固定資産合計	21,741,958	21,660,123
資産合計	107,048,315	118,816,534
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,773,058	11,299,662
短期借入金	36,980,491	46,649,934
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,675,049	334,344
役員賞与引当金	—	94,110
賞与引当金	—	139,490
その他	2,324,733	1,946,060
流動負債合計	54,053,332	60,763,601
固定負債		
社債	1,050,000	900,000
長期借入金	3,728,062	6,515,348
退職給付引当金	404,228	432,953
保証工事引当金	53,000	55,942
訴訟損失引当金	46,000	—
その他	1,471,596	1,297,537
固定負債合計	6,752,886	9,201,781
負債合計	60,806,218	69,965,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	2,000,000
資本剰余金	872,668	3,168
利益剰余金	42,297,934	44,931,913
自己株式	△296,501	△296,561
株主資本合計	44,004,602	46,638,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,129	1,837,954
その他の包括利益累計額合計	1,930,129	1,837,954
少数株主持分	307,364	374,676
純資産合計	46,242,096	48,851,151
負債純資産合計	107,048,315	118,816,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	83,428,941	92,018,460
売上原価	66,430,551	75,449,056
売上総利益	16,998,389	16,569,403
販売費及び一般管理費	7,349,493	8,503,764
営業利益	9,648,896	8,065,639
営業外収益		
受取利息	2,157	2,076
受取配当金	146,934	148,614
その他	41,519	46,461
営業外収益合計	190,612	197,151
営業外費用		
支払利息	501,270	550,853
その他	102,791	135,663
営業外費用合計	604,061	686,516
経常利益	9,235,446	7,576,274
特別利益		
投資有価証券売却益	553,884	36,637
特別利益合計	553,884	36,637
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,218
会員権評価損	—	11,771
特別損失合計	—	30,989
税金等調整前四半期純利益	9,789,330	7,581,922
法人税、住民税及び事業税	3,313,899	2,784,359
法人税等調整額	472,792	549,802
法人税等合計	3,786,692	3,334,161
少数株主損益調整前四半期純利益	6,002,638	4,247,760
少数株主利益	71,053	67,312
四半期純利益	5,931,585	4,180,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,002,638	4,247,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,180,582	△92,175
その他の包括利益合計	△1,180,582	△92,175
四半期包括利益	4,822,056	4,155,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,751,003	4,088,272
少数株主に係る四半期包括利益	71,053	67,312

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業				
売上高					
外部顧客への売上高	78,858,417	4,570,523	83,428,941	—	83,428,941
計	78,858,417	4,570,523	83,428,941	—	83,428,941
セグメント利益	9,038,076	610,819	9,648,896	—	9,648,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,197,615	1,171,634	87,369,250	4,649,210	92,018,460	—	92,018,460
計	86,197,615	1,171,634	87,369,250	4,649,210	92,018,460	—	92,018,460
セグメント利益	7,531,695	473,348	8,005,043	60,596	8,065,639	—	8,065,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「金融事業」について資産合計の金額が、すべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となった事により、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

この変更を前第3四半期連結累計期間に反映した場合、報告セグメント計の外部顧客への売上高が787,757千円、セグメント利益が419,526千円それぞれ増加、「その他」の外部顧客への売上高が787,757千円、セグメント利益が419,526千円それぞれ減少いたします。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。

4. 補足情報

販売の状況

戸建分譲住宅

区 分	売上棟数	売上高(千円)
首都圏	2,159	70,808,427
その他	576	14,106,953
合 計	2,735	84,915,380

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。